夕刊 讀賣新聞 【朝夕刊月きめ定価4400円（本体価格4074円＋消費税326円）】1部売り朝刊150円・夕刊50円 （第34種郵便物認可）

食べ残し 持ち帰ろう

外食で食べ残した料理の持ち帰りを促進するため、厚生労働省がルール作りに乗り出した。まだ食べられるのに捨てられる「食品ロス」の削減に向けた取り組みの一つ。食中毒の懸念から持ち帰りを禁じる店は多く、衛生面の留意点をまとめた指針を年内にも打ち出す。（野口恵里花）

厚労省 年内にも指針

75度以上加熱など例示

■宴会料理

「終了10分前になりました。料理によっては、持ち帰ることもできますよ」。10月24日、東京都港区の芝パークホテル。ビュッフェ形式で開かれた会社の懇親会で幹事が呼びかけると、数人が皿の前に集まった。

用意された容器に、あんかけ焼きそばや春巻きを詰めていく。宮里尚宏さん(36)は「勧めてもらえると取りやすい。家で待つ妻も喜んで食べてくれそう」と笑顔で話した。

このホテルでは、宴会の料理が余りがちで、従業員らから「もったいない」との声が上がったため、4月に持ち帰りを「解禁」。容器を提供し、生もの以外の料理の持ち帰りを認めている。夏場を除いて実施し、宴会の予約客の15%ほどが利用しているという。

伊藤みづき・料飲課統括支配人(53)は「食べ残しを捨てるのは、残念に思っていた。食べきっていただくのが一番だが、持ち帰りの動きが広がってくれればうれしい」と話す。

懇親会の最後に、余った料理を容器に入れる参加者（10月24日、東京都港区の芝パークホテルで）

■温暖化対策も

食品ロスは貴重な資源の浪費であることに加え、焼却処分する際に温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化につながる。

近年は製造工程の見直しなどにより、加工食品の賞味期限を延ばす取り組みが広がる。コンビニなどでは販売期限の迫る食品を手前に置いて買ってもらう「てまえどり」が浸透した。

こうした対策により、2000年度に980万トンだった食品ロスは22年度、472万トンまで減った。30年度までに489万トンにするという国の目標を、8年前倒しで達成した。

それでも外食産業の食品ロスは60万トンに上る。飲食業界向けの人材紹介などを手がける「クックビズ」（大阪）が18年に行った調査では、222店のうち持ち帰りを実施していたのは33・5%にとどまった。

さらなる食品ロスの削減を目指し、厚労省は持ち帰りを推進するため、今年7月に有識者検討会を設置。衛生指針の作成に向けた議論を始めた。

■食中毒注意

厚労省は10月中旬に示した骨子案で、持ち帰りを「どうしても食べきれない場合の手段」と位置づけた。食中毒を防ぐため、対象は「中心部を75度以上で加熱された食品」などと例示。実際に持ち帰りが行われている食品としてパン、フライドチキン、焼き魚、ピラフなどを挙げた。

衛生面については「持ち帰る人の自己責任」としており、消費者には自ら容器に詰めることのほか、速やかに食べたり、再加熱したりすることを求めた。

厚労省の担当者は「持ち帰りの判断やその後の衛生管理は客の責任になる」と説明する。食中毒に関しては、国の処理要領や調査マニュアルが別途あるため、骨子案には「発生時は保健所の調査に協力する」と盛り込むにとどめた。

検討会の委員からは「加熱の温度を示すと、導入のハードルにならないか」「食品を例示すると、縛られてしまうのでは」といった意見が相次いだ。さらに議論を深めた上で、年内にも指針を取りまとめ、来年度からの運用を目指す。

厚労省の担当者は「食中毒を心配して持ち帰りに踏み切れなかった飲食店の意識変革につながる」と期待を寄せる。

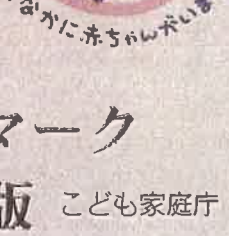
一方、東京・赤坂で洋食店を経営する女性は「食中毒のリスクを完全には払拭できない。時間がたつと料理の味が落ちかねず、インターネットで悪い口コミを広げられないかも心配だ」とこぼした。

経験あり23%のみ

意識向上 課題

持ち帰りの浸透には、消費者の意識を高めることも欠かせない。環境省が22年に18歳以上の6172人を対象に行った調査では、前年に持ち帰り経験のある人は23.3%。ない人の理由（複数回答）は「衛生面が心配」が37%、「考えすらしなかった」が13.7%、「マナー違反だと思った」が8.5%、「恥ずかしい」が7.3%だった。

日本女子大の小林富雄教授（マーケティング論）は「食品ロス削減には、客が適切な量を注文して残さないことが重要。持ち帰り後の責任は原則、客側にある。フランスでは推奨するポスターを作るなど、『持ち帰りはかっこいい』という風潮を作ろうとしている。日本でも国が啓発に力を入れるべきだ」と指摘する。



マタニティマーク 双子・三つ子版 こども家庭庁

こども家庭庁は、妊娠中であることを周囲に示し、配慮を求める「マタニティマーク」の多胎児版＝写真＝を作成した。マークの公式サイトから無料でダウンロードできる。

マークは妊婦が交通機関などを利用する際、席を譲ってもらうといった配慮を受けられるよう、国民運動計画「健やか親子21」の検討会が提案し、2006年に国がデザインを発表した。

各地の自治体がマークを使ったキーホルダーを妊婦に配布するなどして認知度が上昇。「多胎児を身ごもっていることを知ってほしい」という要望が多く寄せられたため、双子と三つ子のデザインを追加した。

厚生労働省の人口動態統計によると、出生数に占める多胎児の割合は1951年に1%だったが、不妊治療の普及などを背景に高まっており、2023年は2・3%。同庁の担当者は「妊婦が安心して外出できるよう、有効に使ってもらいたい」と話している。

猪口議員宅火災 2人死亡

参院議員の自宅
東京都文京区
＝石健登撮影

川崎でも火災 2人死亡確認

27日午後8時半頃、川崎

と、部屋には80歳代の夫婦と50歳代の息子が住んでおり、夫婦と連絡が取れなくなっている。息子は外出中で無事だった。同署は、死亡したのは夫婦とみて身元

金山」（新潟県佐渡市）の労働者追悼式典を巡り、共同通信社が、式典に出席する生稲晃子外務政務官が過去に靖国神社に参拝していたと報じた問題